

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年11月8日

【四半期会計期間】 第51期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 ジオスター株式会社

【英訳名】 GEOSTR Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 端山真吾

【本店の所在の場所】 東京都文京区小石川一丁目28番1号

【電話番号】 03(5844)1200(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 経営管理本部経理チームリーダー 古橋義孝

【最寄りの連絡場所】 東京都文京区小石川一丁目28番1号

【電話番号】 03(5844)1200(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 経営管理本部経理チームリーダー 古橋義孝

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
ジオスター株式会社 仙台支店  
(宮城県仙台市青葉区中央四丁目7番17号)  
ジオスター株式会社 大阪支店  
(大阪府大阪市中央区淡路町四丁目3番10号)  
ジオスター株式会社 名古屋支店  
(愛知県名古屋市中区新栄二丁目19番6号)  
ジオスター株式会社 九州支店  
(福岡県福岡市博多区博多駅前三丁目19番5号)

(注) 上記の仙台支店及び九州支店は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第50期 第2四半期 連結累計期間	第51期 第2四半期 連結累計期間	第50期
会計期間		自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高	(千円)	13,434,971	13,423,489	34,266,663
経常利益	(千円)	964,467	947,488	3,507,056
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	643,578	185,074	2,022,625
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	630,245	121,396	1,829,507
純資産額	(千円)	18,498,668	19,478,838	19,541,505
総資産額	(千円)	30,573,848	29,274,643	32,966,812
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	20.57	5.92	64.65
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	60.52	66.54	59.99
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	3,229,009	3,645,870	4,392,596
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	404,972	502,756	796,935
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,841,275	445,606	2,536,538
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	2,829,669	5,599,805	2,905,612

回次		第50期 第2四半期 連結会計期間	第51期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	12.66	1.68

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

当第2四半期連結会計期間において、連結子会社であるGEOSTR-RV PTE. LTD.およびGEOSTR RV(M) SDN. BHD. は、2019年8月5日の株式譲渡により、当社の連結の範囲から除外されました。

この結果、2019年9月30日現在では、当社グループは、当社、親会社、子会社1社により構成されることとなりました。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費は実質所得の伸び悩みから緩やかな持ち直しに留まり、鉱工業生産は海外経済の減速に伴う輸出の低迷を主因として弱い動きとなるなど、景気は横ばい圏で推移しております。一方、高水準の企業収益を背景に設備投資は堅調に推移しており、消費税率引上げはあるものの各種経済政策等の効果もあって、今後の先行きについても緩やかな回復が続くものと期待されます。しかしながら、通商問題を巡る緊張、中国経済の先行き等の海外経済の動向や、消費税率引上げによる消費者マインドの変化について懸念を払拭できない等、景気の下振れリスクもあることから、それらの動向・影響等について留意を要する状況にあります。

当社グループの属する土木業界につきましては、公共投資は底堅さが増しており、先行きについても関連予算の執行による効果が期待される情勢にあり、底堅く推移することが見込まれるものの、建設技能労働者及び輸送従事労働者は依然不足傾向にあり、先行きについては予断を許さない状況が続いています。

このような状況下、当社グループは、国内においては大型セグメントに留まらず中小セグメント、土木製品等の新規受注に努めると共に、生産の積み増し、徹底した原価低減により収益力向上に努めてまいりました。一方、海外においてはシンガポールのセグメント需要を捕捉すべく連結子会社のGEOSTR-RV PTE. LTD.を設立し、現地生産化を進めながら事業展開を図って参りましたが、近年のシンガポールセグメント市場の需給環境悪化を受けて事業採算性が悪化し、今後も大幅な回復は困難と思われることを踏まえ、選択と集中の観点から、同社の株式のすべてを合弁相手先であるRobinVillage International Pte. Ltd.に譲渡致しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の財政状態及び経営成績は、次のとおりであります。

#### a. 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ36億92百万円減少し、292億74百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金の減少(46億51百万円)、未収入金の減少(19億50百万円)等の減少要因と、預け金の増加(30億86百万円)等の増加要因を加減算したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ36億29百万円減少し、97億95百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少(14億54百万円)、長短借入金の減少(8億70百万円)、未払金の減少(6億32百万円)、未払法人税等の減少(4億57百万円)等の減少要因によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ62百万円減少し、194億78百万円となりました。これは主に、連結子会社の事業譲渡による非支配株主持分の増加(2億36百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益1億85百万円を計上した一方で、剰余金の配当により4億53百万円減少したことによるものであります。

#### b. 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高134億23百万円(前年同期比0.1%減)、営業利益9億53百万円(前年同期比1.4%減)、経常利益9億47百万円(前年同期比1.8%減)となり、前年同期並みとなりました。親会社株主に帰属する四半期純利益1億85百万円(前年同期比71.2%減)となりましたが、これは主に、連結子会社事業譲渡による関係会社事業損失5億69百万円によるものであります。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ26億94百万円増加し、55億99百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、36億45百万円の収入（前年同期は32億29百万円の収入）となりました。税金等調整前四半期純利益は3億61百万円でありましたが、売上債権の減少額（44億18百万円）、減価償却費（4億41百万円）、未収入金の減少額（19億46百万円）等の収入要因と、たな卸資産の増加額（2億89百万円）、仕入債務の減少額（14億1百万円）、関係会社事業損失の支払額（9億92百万円）、法人税等の支払額（6億21百万円）等の支出要因を加減算したことによるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、5億2百万円の支出（前年同期は4億4百万円の支出）となりました。有形固定資産の取得による支出（3億25百万円）、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出（1億50百万円）が主なものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、4億45百万円の支出（前年同期は18億41百万円の支出）となりました。配当金の支払額（4億53百万円）が主なものであります。

## (3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

## (4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、61百万円であります。

## (5) 従業員数

### 連結会社の状況

当第2四半期連結累計期間において、株式譲渡により、連結子会社であるGEOSTR-RV PTE. LTD.およびGEOSTR RV(M) SDN. BHD. を、当社グループから除外しております。これに伴い、土木事業関連の従業員数は、57名減少しております。

## (6) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループの主力製品であるセグメント製品(トンネルの構造部材)及びRC土木製品の大半は、公共工事に使用されます。公共工事投資の動向は、日本政府及び地方自治体の政策によって決定されるものであり、当社グループの業績は、公共工事投資動向により影響を受ける可能性があります。

## 3 【経営上の重要な契約等】

### (子会社株式の譲渡契約)

当社は、2019年7月12日開催の取締役会決議に基づき、2019年7月16日に連結子会社であるGEOSTR-RV PTE. LTD.の当社保有株式の全部を譲渡する契約を締結いたしました。

詳細につきましては、「第4 経理の状況 注記事項（企業結合等関係）」を参照ください。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	56,800,000
計	56,800,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	31,530,000	31,530,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	31,530,000	31,530,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当する事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当する事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当する事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日		31,530,000		3,352,250		2,868,896 (注)

(注) 提出会社の個別上の資本準備金残高であります。

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本製鉄株式会社	東京都千代田区丸の内2-6-1	12,729	40.69
阪和興業株式会社	東京都中央区築地1-13-1	1,511	4.83
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,455	4.65
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,416	4.53
日鉄物産株式会社	東京都港区赤坂8-5-27	838	2.68
エムエム建材株式会社	東京都港区東新橋1-5-2	750	2.40
榊原 三郎	神奈川県横浜市中区	476	1.52
KIA FUND 136 (常任代理人 シティバンク、エ ヌ・エイ東京支店)	MINITRIES COMPLEX POBOX 64 SATAT 13001 KUWAIT (東京都新宿区新宿6-27-30)	451	1.44
伊藤忠丸紅住商テクノスチール 株式会社	東京都千代田区大手町1-6-1	429	1.37
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	286	0.91
計		20,342	65.02

(注)1. 上記の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 312千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 1,416千株

2. 株式会社三井住友銀行から2019年4月22日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、株式会社三井住友銀行及びその共同保有者である三井住友D S アセットマネジメント株式会社が2019年4月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2019年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、株式会社三井住友銀行の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	286	0.91
三井住友D S アセットマネジ メント株式会社	東京都港区愛宕2-5-1	1,278	4.05

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 245,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,282,500	312,825	
単元未満株式	普通株式 2,500		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	31,530,000		
総株主の議決権		312,825	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が5,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数50個が含まれておりません。

2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式33株が含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
(自己保有株式)					
ジオスター株式会社	東京都文京区小石川一丁目28番1号	245,000	-	245,000	0.78
計		245,000	-	245,000	0.78

2 【役員の状況】

該当する事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,137,170	744,778
預け金	1,768,441	4,855,026
受取手形及び売掛金	7,776,671	3,125,320
商品及び製品	4,474,434	5,658,170
仕掛品	2,400,703	872,506
原材料及び貯蔵品	1,347,995	1,906,445
未収入金	3,627,811	1,677,694
その他	285,082	420,540
<b>流動資産合計</b>	<b>22,818,311</b>	<b>19,260,483</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	2,013,620	2,037,585
機械装置及び運搬具（純額）	1,928,554	1,851,171
土地	4,279,748	4,279,748
その他（純額）	256,974	330,100
<b>有形固定資産合計</b>	<b>8,478,897</b>	<b>8,498,605</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>128,763</b>	<b>132,767</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,299,245	1,160,891
その他	249,094	229,395
貸倒引当金	7,500	7,500
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>1,540,839</b>	<b>1,382,787</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>10,148,500</b>	<b>10,014,160</b>
<b>資産合計</b>	<b>32,966,812</b>	<b>29,274,643</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	4,966,479	3,511,759
短期借入金	1,120,637	200,000
未払法人税等	669,562	212,401
未払消費税等	292,316	2,092
未払金	2,622,659	1,990,030
賞与引当金	480,347	500,289
関係会社事業損失引当金	144,796	-
受注損失引当金	14,610	42,606
訴訟損失引当金	13,500	-
その他	1,545,338	1,798,924
<b>流動負債合計</b>	<b>11,870,248</b>	<b>8,258,104</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1,000,000	1,050,000
役員退職慰労引当金	122,959	101,622
退職給付に係る負債	323,792	276,526
資産除去債務	89,060	89,194
その他	19,244	20,356
<b>固定負債合計</b>	<b>1,555,057</b>	<b>1,537,700</b>
<b>負債合計</b>	<b>13,425,306</b>	<b>9,795,805</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	3,352,250	3,352,250
資本剰余金	4,384,580	4,384,580
利益剰余金	11,667,060	11,398,502
自己株式	28,670	28,670
<b>株主資本合計</b>	<b>19,375,220</b>	<b>19,106,662</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	553,902	457,912
為替換算調整勘定	47,906	-
退職給付に係る調整累計額	103,266	85,736
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>402,728</b>	<b>372,175</b>
非支配株主持分	236,443	-
<b>純資産合計</b>	<b>19,541,505</b>	<b>19,478,838</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>32,966,812</b>	<b>29,274,643</b>

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	13,434,971	13,423,489
売上原価	10,811,573	10,889,739
売上総利益	2,623,397	2,533,749
販売費及び一般管理費	1 1,656,945	1 1,580,390
営業利益	966,452	953,359
営業外収益		
受取利息	269	584
受取配当金	6,720	6,664
その他	9,786	2,857
営業外収益合計	16,777	10,105
営業外費用		
支払利息	11,883	13,003
その他	6,878	2,973
営業外費用合計	18,762	15,976
経常利益	964,467	947,488
特別利益		
受取保険金	-	6,101
固定資産売却益	413	0
特別利益合計	413	6,102
特別損失		
関係会社事業損失	-	569,581
固定資産除売却損	4,533	20,074
災害による損失	-	2,802
特別損失合計	4,533	592,458
税金等調整前四半期純利益	960,346	361,132
法人税等	364,178	209,345
四半期純利益	596,168	151,787
非支配株主に帰属する四半期純損失( )	47,410	33,286
親会社株主に帰属する四半期純利益	643,578	185,074

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
四半期純利益	596,168	151,787
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,972	95,989
為替換算調整勘定	10,660	48,068
退職給付に係る調整額	14,444	17,530
その他の包括利益合計	34,076	30,390
四半期包括利益	630,245	121,396
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	672,432	154,521
非支配株主に係る四半期包括利益	42,186	33,124

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	960,346	361,132
減価償却費	612,537	441,349
受取保険金	-	6,101
関係会社事業損失	-	569,581
災害損失	-	2,802
受取利息及び受取配当金	6,990	7,248
支払利息	11,883	13,003
固定資産除売却損益(は益)	2,382	18,683
売上債権の増減額(は増加)	4,752,886	4,418,170
たな卸資産の増減額(は増加)	1,922,606	289,617
未収入金の増減額(は増加)	1,360,744	1,946,571
仕入債務の増減額(は減少)	1,495,192	1,401,011
前受金の増減額(は減少)	253,250	412,332
その他	549,983	1,206,646
小計	3,979,259	5,272,999
利息及び配当金の受取額	6,990	7,248
利息の支払額	11,889	13,178
保険金の受取額	-	6,101
関係会社事業損失の支払額	-	992,390
災害損失の支払額	-	41
訴訟関連損失の支払額	-	13,716
法人税等の支払額	745,350	621,152
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,229,009	3,645,870
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	150,007
有形固定資産の取得による支出	372,837	325,539
有形固定資産の売却による収入	6,613	3,239
その他	38,748	30,449
投資活動によるキャッシュ・フロー	404,972	502,756
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,334,158	114,447
長期借入れによる収入	1,000,000	50,000
長期借入金の返済による支出	1,000,000	150,000
配当金の支払額	499,930	453,312
その他	7,186	6,741
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,841,275	445,606
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,125	3,315
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	978,635	2,694,192
現金及び現金同等物の期首残高	1,851,033	2,905,612
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,829,669	5,599,805

## 【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の変更)

当社は、2019年8月5日付でGEOSTR-RV PTE. LTD.の全株式を譲渡いたしました。これに伴い、当第2四半期連結会計期間より、GEOSTR-RV PTE. LTD.および当該会社の100%子会社であるGEOSTR RV(M) SDN. BHD.については、連結の範囲から除外しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、主として当第2四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
支払手形	210,895千円	- 千円
設備関係支払手形(流動負債その他)	3,074	-

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
給料	581,030千円	550,569千円
賞与引当金繰入額	226,243	193,881
退職給付費用	27,429	27,821
役員退職慰労引当金繰入額	25,187	22,983

2. 前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

当社グループの売上高は、通常の営業形態として、第4四半期連結会計期間に売上が集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動がありますが、前第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度及び当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度は、当該季節的変動の影響を受けにくくなっております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金	1,133,568千円	744,778千円
預け金	1,696,100	4,855,026
現金及び現金同等物	2,829,669	5,599,805

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	500,559	16.0	2018年3月31日	2018年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月13日 取締役会	普通株式	156,424	5.0	2018年9月30日	2018年12月4日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	453,632	14.5	2019年3月31日	2019年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当する事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、土木事業の単一セグメントであり、重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(企業結合等関係)

子会社株式の譲渡

当社は、2019年7月12日開催の取締役会決議に基づき、2019年7月16日に連結子会社であるGEOSTR-RV PTE. LTD.の当社保有株式の全部を譲渡する契約を締結し、2019年8月5日に全株式を売却いたしました。なお、本株式譲渡に伴い、GEOSTR-RV PTE. LTD.および当該会社の100%子会社であるGEOSTR RV(M) SDN. BHD.は、当社の連結の範囲から除外されることになりました。

(1) 株式譲渡の理由

当社は、中長期的にシールドトンネル工事の計画的発注が見込まれるシンガポールのセグメント需要を捕捉すべくGEOSTR-RV PTE. LTD.を設立し現地化を進めながら事業展開を図ってまいりました。しかしながら、近年のシンガポールセグメント市場の需給環境悪化を受けて事業採算性が悪化し、今後も大幅な回復は困難と思われることから、合併相手先であるRobin Village International Pte. Ltd.に経営を移管することとし、この度、当社が保有するGEOSTR-RV PTE. LTD.の株式の全部を譲渡することといたしました。

(2) 株式譲渡の相手先の名称

Robin Village International Pte. Ltd.

(3) 株式譲渡の時期

2019年8月5日

(4) 当該子会社の名称、事業内容及び当社との資本関係

名称	GEOSTR-RV PTE. LTD.
事業内容	プレキャストトンネルセグメントの販売
当社との資本関係	53.68%保有

(5) 譲渡株式数、譲渡価額及び譲渡後の持分比率

譲渡株式数	3,489,474株
譲渡価額	1 SGD
譲渡後の持分比率	- %

(6) 譲渡する事業が含まれている報告セグメントの名称

土木事業

(7) 実施した会計処理の概要

移転損失の金額

569,581千円

会計処理

連結除外に関連する損失を、関係会社事業損失に計上しております。

(8) 当四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	157,914千円
営業損失	110,149千円

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益	20円57銭	5円92銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	643,578	185,074
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	643,578	185,074
普通株式の期中平均株式数(株)	31,284,967	31,284,967

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当する事項はありません。

2 【その他】

該当する事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月8日

ジオスター株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	新 村	久 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大 谷	文 隆 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているジオスター株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ジオスター株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。